

## 臨時閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成29年7月20日（木）

16：03～16：12

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

金田勝年 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

山本公一 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

丸川珠代 国務大臣

欠席者：松野博一 国務大臣（文部科学大臣）

山本有二 国務大臣（農林水産大臣）

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 1件

案件表のとおり，了解となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、臨時閣議を開催いたします。

まず、臨時閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：臨時閣議案件について、申し上げます。「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」について、御了解をお願いいたします。本件につきましては、後程、内閣総理大臣及び財務大臣から御発言があり、関連して、総務大臣及び山本幸三大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：平成30年度予算は、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針に取り組んでいきます。

このため、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、安倍内閣のこれまでの歳出改革の取組みを強化し、「人づくり革命」の実現に向け、人材投資や生産性向上など真に必要な施策に予算を大胆に重点化していくことで、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の双方を一体的に進めていきます。

各大臣におかれては、この「基本的な方針」に基づき、概算要求作成段階から、歳出抑制につながる制度改革を強力に推進するなど、リーダーシップを発揮していただくようお願いします。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：総理から御発言があったとおり、平成30年度予算においては、2020年度の財政健全化目標の達成に向け、「経済・財政再生計画」に基づき、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組んでいく必要があります。

閣僚各位におかれましては、既存の予算を抜本的に見直すなど、要求・要望の段階からその内容を十分に吟味するとともに、「新しい日本のための優先課題推進枠」の仕組みを活用していただきたいと思います。また、予算編成過程を通じて、「経済・財政再生計画」に盛り込まれた制度改革をしっかりと具体化していくよう、お願いいたします。

概算要求提出期限は8月末日といたします。

財政投融资につきましては、民需主導の経済成長の達成に真に必要な資金需要に的確に対応した要求をしていただくよう、お願いいたします。その際、民業補完性、償還確実性等の検討により、引き続き、対象事業の重点化・効率化を図っていただきたいと思います。

平成30年度税制改正要望についても、8月末日までのご提出をお願いいたします。近年の税制改正では、租税特別措置の廃止・縮減等を行いつつ、法人実効税率の引き下げを税収中立で実現しました。厳しい財政事情に鑑み、租税特別措置については、必要性や政策効果を見極めた上で、廃止・縮減を含めゼロベースで見直すこと、減収を伴う要望の場合には、既存の租税特別措置を組み換えるなど、しっかりと財源を確保しつつ、政策の重点化を図ることが必要であり、要望段階から主体的に取り組んでいただくようお願いします。

以上、よろしくをお願いいたします。

○菅国土大臣：次に、総務大臣から４件御発言がございます。

○高市国土大臣：まず、各府省における業務改革の推進及び独立行政法人等に係る要求について申し上げます。

新たな政策課題に対応して行政サービスを戦略的に展開していくためには、一方で、既存の業務を簡便化・迅速化していくことも重要です。

そのためには、業務の単なる機械化にとどまらず、各手順を細かく分析した上で、業務プロセスを再構築する「ＢＰＲ」の取組が有効です。ＢＰＲは、相当な手間とノウハウを要することから、総務省は、内閣官房と協力して、各府省の取組を積極的に支援・促進してまいります。

また、独立行政法人等の業務追加などの要求に当たっても、官民の役割分担を踏まえつつ、サービスの質の向上など政策実施機能を最大化する観点から、関連業務の見直しに併せて取り組まれるようお願い申し上げます。

次に、政策評価の結果の平成３０年度予算の概算要求への反映について申し上げます。

概算要求基準の決定に当たり、政策評価制度を所管する立場から申し上げます。

現在の社会経済情勢の下では、効果の高い政策に重点化することが特に求められます。このため、証拠に基づく政策立案、ＥＢＰＭを推進していくことが重要です。

各大臣におかれましては、概算要求に当たり、客観的な情報やデータに基づく政策評価を行い、政策の見直し・改善を図っていただくよう、お願い申し上げます。

次に、「平成３０年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」に関連して（地方財政）申し上げます。

各大臣におかれましては、「経済財政運営と改革の基本方針２０１７」及び「経済・財政再生計画」に則り、財政健全化に向けた取組を行う際には、地方歳出の多くが法令により義務づけられている経費や国の補助事業であることから、制度の見直しなど、国の歳出改革を実行するとともに、国と地方の適切な役割分担を踏まえ、国から地方への負担転嫁を行わないようご留意願います。

また、私から関係の大臣に対し、概算要求に当たって取り組んでいただきたい事項について、文書により要請することとしております。具体的には、一点目は、東日本大震災の復興の推進や、熊本地震の復旧・復興に係る必要な財政措置、二点目は、幼児教育・保育の早期無償化などに係る財源の検討や、子育て安心プランに基づく取組に係る安定財源の確保、三点目は、国民健康保険の新制度への円滑な移行や、介護保険制度の安定的な運営の推進、などです。各大臣におかれましては、地方分権改革の推進や国と地方の間の適正な財政秩序の確立のため、格別の御協力をお願い申し上げます。

次に、平成３０年度税制改正要望について（地方税）申し上げます。

地方税に関する平成３０年度税制改正要望についても、平成２９年８月末日までの提出をお願い申し上げます。

各大臣におかれましては、地方税における税負担軽減措置等について、地方分権を推進する観点や極めて厳しい地方財政の状況、さらには整理合理化を求める地方

団体の意見も十分に踏まえて対応していただくようお願い申し上げます。

○菅国土大臣：次に、山本幸三大臣から2件御発言がございます。

○山本（幸）国土大臣：平成30年度概算要求に関連して申し上げます。機構、定員及び級別定数等に関する要求については、本日内閣総理大臣決定された「人件費予算の配分の方針」に沿って、「経済財政運営と改革の基本方針2017」や「未来投資戦略2017」に掲げられた内閣の重要政策に係る取組に重点化を図るなど、適切に御対応いただきますようお願い申し上げます。

現下の厳しい行財政事情に鑑み、審査過程においては、要求をより一層厳正に精査してまいりたいと考えておりますので、各大臣におかれても、業務改革の徹底・更なる推進により、既存の体制を厳しく見直していただくようお願い申し上げます。

次に、行政事業レビューの結果の平成30年度予算の概算要求への反映等について申し上げます。

各府省におかれては、今年度既に、68テーマ、71事業を対象に、外部有識者による公開点検を行い、これ以外の全ての事業についても、現在、行政事業レビューを実施していただいております。この行政事業レビューの結果については、平成30年度概算要求に的確に反映していただくよう、お願いいたします。また、今回の結果を含め、これまでの行政事業レビューにおける指摘事項については、今後の予算編成において、看板の掛け替えなどの誤解を招くことのないよう、しっかりと対応をお願いいたします。

今後、証拠に基づく政策立案、EBPMを推進していくことが大変重要です。閣僚各位におかれては、こうした観点も踏まえて概算要求を検討いただくよう、よろしくをお願いいたします。

各府省が行った概算要求の内容については、昨年度に引き続き、行政改革推進会議において、効率性や有効性などの観点から検証することとしております。閣僚各位の御協力をお願いいたします。

○菅国土大臣：これをもちまして、臨時閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

〔別 添〕

臨時閣議案件      〔平成29年  
7月20日〕      ( 木 )

◎ 一般案件

資料あり ○平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的  
な方針について（了解）      （財務省）

〔○署名あり    ☆署名なし〕